

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	17,887	18,479	73,732
経常利益 (百万円)	1,898	1,845	7,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,290	1,138	4,860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	658	1,663	4,042
純資産額 (百万円)	58,617	62,339	61,169
総資産額 (百万円)	73,719	77,999	78,298
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	100.27	89.12	377.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.5	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の自動車用バックミラー及びファインガラス製品の販売数量の増加により、売上高は18,479百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて592百万円(3.3%)の増加となりました。

営業利益は、減価償却費の増加などにより1,687百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて125百万円(6.9%)の減少となりました。経常利益は1,845百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて53百万円(2.8%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,138百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて152百万円(11.8%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

主力の自動車用バックミラー及びファインガラス製品の販売数量が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて333百万円(3.0%)増加し、11,373百万円となりました。営業利益は、新規立ち上がり車種の金型投資による減価償却費の増加などにより811百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて85百万円(9.5%)の減少となりました。

##### アジア

中国・タイにおける自動車用バックミラー販売数量が増加したものの、インドネシアにおける自動車用バックミラー販売数量が減少したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて46百万円(1.1%)減少し、4,214百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したことなどにより704百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて20百万円(2.8%)の減少となりました。

##### 北米

メキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて305百万円(11.8%)増加し、2,892百万円となりました。営業利益はメキシコにおける新規車種の生産準備初期費用の増加などにより122百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて59百万円(32.5%)の減少となりました。

##### b. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、77,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて299百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が867百万円減少、受取手形及び売掛金が616百万円増加、商品及び製品が493百万円減少、有形固定資産が530百万円増加、投資有価証券が122百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、15,659百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,468百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が84百万円増加、電子記録債務が249百万円増加、未払法人税等が438百万円減少、役員退職慰労引当金が991百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、62,339百万円となり前連結会計年度末に比べて1,169百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が976百万円増加、為替換算調整勘定が354百万円増加、その他有価証券評価差額金が42百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

a．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が40.8%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した収益確保の為に設備投資が増加することが予想されます。また日本においては、電子ミラーなどの新製品・新技術に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業部とオプトロニクス事業部により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は309百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,767,300	127,673	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	127,673	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町11番地5	329,200	-	329,200	2.51
計	-	329,200	-	329,200	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,053	27,185
受取手形及び売掛金	9,745	10,362
電子記録債権	1,398	1,384
商品及び製品	1,246	753
仕掛品	866	930
原材料及び貯蔵品	2,205	2,294
その他	1,235	1,336
貸倒引当金	5	5
<b>流動資産合計</b>	<b>44,745</b>	<b>44,241</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,265	17,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,539	7,706
建物及び構築物(純額)	9,726	9,680
機械装置及び運搬具	23,988	24,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,931	18,072
機械装置及び運搬具(純額)	6,056	6,473
工具、器具及び備品	21,401	21,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,520	19,802
工具、器具及び備品(純額)	1,881	1,675
土地	5,642	5,666
リース資産	477	479
減価償却累計額及び減損損失累計額	458	461
リース資産(純額)	19	18
建設仮勘定	1,414	1,756
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,740</b>	<b>25,271</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,381</b>	<b>1,442</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,688	4,566
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	348	349
投資不動産(純額)	1,386	1,386
退職給付に係る資産	343	347
繰延税金資産	594	323
その他	416	421
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,430</b>	<b>7,044</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,552</b>	<b>33,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,298</b>	<b>77,999</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340	5,424
電子記録債務	1,808	2,058
短期借入金	844	905
未払法人税等	922	484
製品保証引当金	215	213
賞与引当金	877	1,295
役員賞与引当金	21	11
その他	3,225	2,924
流動負債合計	13,257	13,317
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
役員退職慰労引当金	1,327	336
退職給付に係る負債	410	288
資産除去債務	49	49
その他	483	68
固定負債合計	3,870	2,342
負債合計	17,128	15,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	51,021	51,998
自己株式	486	486
株主資本合計	57,127	58,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,241
為替換算調整勘定	6	360
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	1,286	1,597
非支配株主持分	2,755	2,637
純資産合計	61,169	62,339
負債純資産合計	78,298	77,999

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,887	18,479
売上原価	14,380	15,072
売上総利益	3,507	3,407
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	158	175
役員報酬	56	57
従業員給料	467	467
賞与引当金繰入額	123	126
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	17	14
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
福利厚生費	108	119
旅費交通費及び通信費	89	97
減価償却費	81	106
その他	570	533
販売費及び一般管理費合計	1,694	1,719
営業利益	1,813	1,687
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	37	36
受取地代家賃	33	34
受取ロイヤリティー	7	20
その他	39	43
営業外収益合計	151	178
営業外費用		
支払利息	3	5
賃貸費用	7	8
為替差損	53	5
その他	1	0
営業外費用合計	66	20
経常利益	1,898	1,845
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産処分損	5	72
特別損失合計	5	72
税金等調整前四半期純利益	1,893	1,781
法人税等	447	487
四半期純利益	1,445	1,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,138

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,445	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	42
為替換算調整勘定	665	412
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	786	368
四半期包括利益	658	1,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	1,449
非支配株主に係る四半期包括利益	72	214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMurakami Corporation (Thailand) Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、米国財務会計審議会が公表した会計基準の改訂第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が109百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	761百万円	933百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	257	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	306	24.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,039	4,260	2,587	17,887	-	17,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	811	243	0	1,055	-	1,055
計	11,851	4,504	2,587	18,942	-	18,942
セグメント利益	896	725	181	1,804	-	1,804

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	141
全社費用(注)	133
四半期連結損益計算書の営業利益	1,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,373	4,214	2,892	18,479	-	18,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	604	425	0	1,030	-	1,030
計	11,977	4,640	2,892	19,510	-	19,510
セグメント利益	811	704	122	1,639	-	1,639

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,639
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	200
全社費用（注）	152
四半期連結損益計算書の営業利益	1,687

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100.27円	89.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,290	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,290	1,138
普通株式の期中平均株式数(株)	12,870,876	12,770,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。